

番町記者クラブ各位

平成 14 年 11 月 6 日

No. 02 - 68

株式会社いよぎん地域経済研究センター

業界調査報告書「これからどうなる愛媛のモノづくり？」の発行について

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 吉川博理）では、このたび、業界調査報告書「これからどうなる愛媛のモノづくり？～長期不況と空洞化の直撃を受けた愛媛の製造業の現状と今後の見通し～」を取りまとめましたのでお知らせします。

記

1. 調査の目的

愛媛の製造業が、バブル崩壊後の長期不況とグローバル競争激化による空洞化により、どのような影響を受けたのか、また今後どうなっていくのかなどを明らかにし、製造業の地盤沈下を食い止めるためには何が必要であるかを考えていく参考とするため。

2. 報告書の概要

本報告書は、A4 判 70 ページで、県内業界調査シリーズとしては、「今治タオル産地の現状と課題（2001 年 4 月発行）」に続く第 7 弾です。構成は、第 1 章 愛媛の製造業の特徴、第 2 章 90 年以降における愛媛の製造業の動向、第 3 章 地域経済への影響、第 4 章 今後の見通し、第 5 章 業種別の動向、となっています。

3. 報告書の要旨

- ・ わが国の製造業は、90 年以降、バブル崩壊後の長期不況とグローバル競争の激化による空洞化の進展により不振を続けている。全国および愛媛の製造業の事業所数、従業者数は、ともに 90 年以降減少を続けており、今なお歯止めがかかっていない。90 年から 2000 年までの 10 年間で、事業所数および従業者数はそれぞれ 20%前後も減少している。

- ・ 愛媛の製造業は、全産業に占める割合が全国平均をやや上回り、業種別には世界の景気動向に敏感に反応する「電気機械」のウェイトが高く、しかもごく少数の県外大手企業の占める割合が高いという特徴を持っている。このため、愛媛の製造業は、県外大手企業のグローバル戦略などの影響を他県以上に受けやすい体質となっている。
- ・ 90年代に愛媛の製造業の事業所数が大幅に減少したのは、企業誘致や新規開業が低迷したことに加え倒産・廃業が増加し、生産拠点の海外移転が急速に進んだためである。大半の地場産業の構造転換は遅れたままであり、新しい成長分野の育成も思うようには進んでいない。
- ・ グローバル化に伴う空洞化には、「出の空洞化」と「入りの空洞化」および「間接的な空洞化」があるが、愛媛の製造業においては90年代前半は「入りの空洞化」、後半は「出の空洞化」の影響が大きかった。
- ・ 製造業の地盤沈下により、県内の雇用環境は過去最悪の状況となっている。多発する倒産・廃業に加え大型リストラなどにより離職者が増加しており、事業主都合離職者は、98年から2000年までの3年間で川内町や内子町の人口にほぼ匹敵する11,000人を超えた。また、雇用環境の悪化は個人所得の減少を引き起こし、個人消費にも大きな影響を与えている。一方、地方自治体の税収減により公共事業など地域のインフラ整備にも大きな影響が出ている。
- ・ 今後の県内製造業の動向を占うため、2005年の愛媛の製造業の姿をシミュレーションしたところ、メインシナリオでは過去5年間に比べ減少率は半分程度に鈍化するが、今後も地盤沈下は進み、下げ止りあるいは回復の図式は描けないという結果となった。一方、最悪の場合を想定したリスクシナリオでは減少率は過去5年間をも上回るという大変厳しい結果となった。実現の可能性は低いとしても、愛媛の製造業は今後の世界経済の動向やグローバル化の進展次第ではこうしたリスクも抱えていることを示している。
- ・ 一般的には、「出の空洞化」は峠を越えており、これ以上愛媛の製造業の地盤沈下は進まないのではないかとの見方もあるが、シミュレーション結果からも分かるように、愛媛の製造業の地盤沈下は今後も進む見通しである。地場産業の構造改革および成長産業育成の遅れやデフレ不況の長期化が予想されることに加え、「出の空洞化」こそ少なくなるとしても、「入りの空洞化」や「間接的な空洞化」が「電気機械」「タオル」「縫製」「中小鉄工」の4業種を中心に今後も続くためである。空洞化で広がる穴を埋めることができない

い苦しさが続く。

- ・ 今後、愛媛の製造業の地盤沈下を食い止め、復権を図るためには、「地域の総力を結集し、個別企業の経営革新や地場産業の構造転換、新しい成長産業の育成などに自助努力で取り組むしかない」との認識を持つことが大切であろう。その上で、各企業には、経済のグローバル化に対応した意識改革を大胆に行い、21世紀型の「モノづくり」に積極的にチャレンジすること、異業種や産・官・学などとのネットワークを拡充し、既に地域にある産業集積を有機的に結び、新しい視点、切り口で技術開発や新商品開発、新分野開拓等に注力すること、ITを有効に活用し、経営全般の効率化を進めるとともに、新しいビジネスモデルの創出や情報発信力の強化を急ぐこと、などが求められる。

4. 発行

発行部数 3,500冊

配布先 伊予銀行の取引先、取材先、官公庁、関係諸団体など。
その他希望者には無料で配布する。

以上

本件に関するご照会は下記までお願いします。

担当者：桐嶋・栗田 TEL (089) 941 - 1141 (代)
内線 2308・2334
Eメール：irc@iyobank.co.jp